

一、最新中国法令

● 国务院办公厅关于印发全国一体化政务服务平台移动端建设指南的通知

【发布单位】国务院办公厅

【发布文号】国办函〔2021〕105号

【发布日期】2021-11-12

【内容提要】该指南提出：

- 2022 年底前，形成以国家政务服务平台移动端为总枢纽的全国一体化平台移动端服务体系。
- 建设要求包括：按照统一标准规范、统一清单管理、统一身份认证、统一数据共享、统一应用管理。
- 编制全国一体化平台移动端高频政务服务事项清单，将企业和群众经常办理的事项全面纳入清单管理，并建立动态更新机制，推动实现清单内的事项“掌上可办”。
- 在京津冀、长三角、川渝等区域开展试点，率先实现试点区域内高频政务服务事项在移动端“区域通办”、“无感漫游”。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.gov.cn/zhengce/content/2021-11/12/content_5650485.htm

● 地下水管理条例

【发布单位】国务院

【发布文号】国务院令 第 748 号

【发布日期】2021-11-09

【实施日期】2021-12-01

【内容提要】该条例内容包括地下水调查与规划、节约与保护、超采治理、污染防治、监督管理等。

节约与保护

- 实行地下水取水总量控制与水位控制制度。
- 取用地下水的单位和个人应当遵守取水总量控制和定额管理要求，使用先进节约用水技术、工艺和设备，采取循环用水、综合利用及废水处理回用等措施。

一、最新中国法令

● 移动端利用による全国一体化行政サービスプラットフォーム構築手引公布に関する国务院弁公庁による通知

【発布機関】国务院弁公庁

【発布番号】国弁函〔2021〕105号

【発布日】2021-11-12

【概要】本手引において、以下の通り提言している。

- モバイル端末利用による国家行政サービスプラットフォームを軸とした全国一体化プラットフォームモバイル端末サービスシステムを 2022 年末までに構築する。
- 構築ルール：標準仕様の統一化、リストによる一元管理、本人認証の統一化、データ共有の一元化、アプリケーションの一元管理。
- 全国一体化プラットフォームモバイル端末の利用頻度が高い行政サービス事項リストを作成し、企業と一般大衆がよく扱う事項をリストにより管理する事項として扱い、動的更新メカニズムを構築し、リスト内の事項に係る手続きを「モバイルアプリ上で完結できる」ようにするための取り組みを行う。
- 北京、天津、河北省、長江デルタ、四川省、重慶等の区域を試行対象とし、試行区域内における利用頻度の高い行政サービス事項をモバイル端末「区域通弁」、「無感漫遊」で取り扱えるようにする制度を他地域に先駆けて試行する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.gov.cn/zhengce/content/2021-11/12/content_5650485.htm

● 地下水管理条例

【発布機関】国务院

【発布番号】国务院令 第 748 号

【発布日】2021-11-09

【実施日】2021-12-01

【概要】本条例には、地下水の調査及び計画、節約及び保護、地下水の過剰汲上管理、污染防治処理、監督管理などの内容が含まれる。

節約及び保護

- 地下水の採水総量の制御及び水位制御制度を实行する。
- 地下水を採水及び利用する組織及び個人は、採水総量の制御及び規定量に係る管理要求を遵守しなければならない、また先進的な節水技術、工程及び設備を使用し、水の循環利用、综合利用及び廃水の再利用処理等の措置を講じな

<ul style="list-style-type: none"> 建设单位和个人应当采取措施，防止地下工程建设对地下水造成重大不利影响。
污染防治 <ul style="list-style-type: none"> <u>建立地下水污染防治重点区划定制度。</u> <u>强化对污染地下水行为的管控。</u> 禁止以逃避监管的方式排放水污染物，禁止利用无防渗漏措施的沟渠、坑塘等输送或者贮存含有毒污染物的废水等行为。 <u>细化防止生产建设活动污染地下水的制度。</u> <ul style="list-style-type: none"> 兴建地下工程设施或者进行地下勘探、采矿等活动，依法编制的环境影响评价文件中应当包括地下水污染防治的内容。 化学品生产企业以及工业集聚区、危险废物处置场等的运营、管理单位，应当采取防渗漏等措施，并建设地下水水质监测井进行监测；等。 <u>细化防止土壤污染导致地下水污染的制度。</u>

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.gov.cn/zhengce/content/2021-11/09/content_5649924.htm

<p>なければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業者及び個人は、地下建設工事によって地下水に重大且つ不利な影響が生じないようにするための措置を講じなければならない。
汚染防止処理 <ul style="list-style-type: none"> <u>地下水汚染防止処理重点区を指定する制度を構築する。</u> <u>地下水汚染行為に対する管理を強化する。</u> 監督管理を回避する方法で水質汚染物質を排出したり、有毒汚染物質が含まれる廃水等を浸出防止措置を講じていない用水路、ため池等を利用し輸送又は貯蔵する行為を禁止する。 <u>生産建設活動による地下水汚染防止のためのルールを詳細化した。</u> <ul style="list-style-type: none"> 地下工事施設の建設又は地下調査、採鉱等の活動において、法に依拠し作成する環境影響評価文書に地下水汚染防止処理に関する内容が含まれていなければならない。 化学品生産企業及び工業集積区、危険廃棄物処理場等の運営、管理組織は浸出防止等の措置を講じ、且つ地下水の水質をモニタリングするための井戸を設置し、モニタリングを実施しなければならないなど。 <u>土壤汚染による地下水の汚染を防止するためのルールを詳細化した。</u>

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.gov.cn/zhengce/content/2021-11/09/content_5649924.htm

● 最高人民法院关于深入开展虚假诉讼整治工作的意见

【发布单位】最高人民法院
【发布文号】法〔2021〕281号
【发布日期】2021-11-09
【实施日期】2021-11-10
【内容提要】该意见内容包括：

相关概念 <ul style="list-style-type: none"> 单独或者与他人恶意串通，采取伪造证据、虚假陈述等手段，捏造民事案件基本事实，虚构民事纠纷，向人民法院提起民事诉讼，损害国家利益、社会公共利益或者他人合法权益，妨害司法秩序的，<u>构成虚假诉讼。</u> 向人民法院申请执行基于捏造的事实作出的仲裁裁决、调解书及公证债权文书，在民事执行过程中以捏造的事实对执行标的提出异议、申请参与执行财产分配的，<u>属于虚假诉讼。</u> 诉讼代理人、证人、鉴定人、公证人等与他人串通，共同实施虚假诉讼的，<u>属于虚假诉讼行为人。</u>
虚假诉讼的八类特征 <ol style="list-style-type: none"> 原告起诉依据的事实、理由不符合常理； 诉讼标的额与原告经济状况严重不符；

● 虚偽訴訟を取締るための取り組みを行うことに關する最高人民法院による意見

【発布機関】最高人民法院
【発布番号】法〔2021〕281号
【発布日】2021-11-09
【実施日】2021-11-10
【概要】本意見には以下のものが含まれる。

概念 <ul style="list-style-type: none"> 単独で又は他人と悪意をもって結託し、証拠偽造、虚偽陳述等の手段により、民事事案の基本事実を捏造し、架空の民事紛争を作り上げ、人民法院に民事訴訟を提起し、国の利益、公共の利益又は他人の適法の權益を害し、司法秩序を妨害した場合、<u>虚偽訴訟が成立する。</u> 捏造した事実に基づき下された仲裁判断、調停調書及び債権公証文書の執行を人民法院に申し立てた、民事執行過程において、捏造した事実をもって執行の対象物について異議を申し立てた、執行の対象となる財産の分配に加わることを申し立てた場合も、<u>虚偽訴訟に該当する。</u> 訴訟代理人、証人、鑑定人、公証人等が他人と結託し、虚偽訴訟を共同で実施した場合、<u>虚偽訴訟の行為者に該当する。</u>
虚偽訴訟の八つの大きな特徴 <ol style="list-style-type: none"> 原告が提訴するにあたって根拠としている事実、理由が社会通念上相当であると認められない。 訴訟の対象金額が原告の経済状況と著しくかけ

<ol style="list-style-type: none"> 3. 当事人之间存在亲属关系、关联关系等利害关系，诉讼结果可能涉及案外人利益； 4. 当事人之间不存在实质性民事权益争议，在诉讼中没有实质性对抗辩论； 5. 当事人的自认不符合常理； 6. 当事人身陷沉重债务负担却以明显不合理的低价转让财产、以明显不合理的高价受让财产或者放弃财产权利； 7. 认定案件事实的证据不足，当事人却主动迅速达成调解协议，请求人民法院制作调解书； 8. 当事人亲历案件事实却不能完整准确陈述案件事实或者陈述前后矛盾等。
对十类虚假诉讼易发领域加大整治力度
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 民间借贷纠纷； ▪ 执行异议之诉； ▪ 劳动争议； ▪ 企业破产纠纷； ▪ 公司分立（合并）纠纷； ▪ 涉驰名商标的商标纠纷；等。

【法令全文】请点击以下网址查看：
 最高人民法院关于深入开展虚假诉讼整治工作的意见
<http://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-330801.html>
 人民法院整治虚假诉讼典型案例
<http://www.court.gov.cn/zixun-xiangqing-330811.html>
 官方答记者问
<http://www.court.gov.cn/zixun-xiangqing-330821.html>

● **中国（浙江）自由贸易试验区商事主体登记确认制改革实施方案**

【发布单位】浙江省市场监督管理局、中共浙江省委全面深化改革委员会办公室、浙江省发展和改革委员会
 【发布文号】浙市监注〔2021〕17号
 【发布日期】2021-11-01
 【内容提要】在中国（浙江）自由贸易试验区所在县（市、区）开展试点，实施登记服务自助办理、名称自主申报、住所自主选址、经营范围自助选定、主体迁移自主决定、退出效率全面提升、电子照章多维应用7项改革措施。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://zjamr.zj.gov.cn/...>

<ol style="list-style-type: none"> 3. 当事人间において親族関係、関連関係等の利害関係があり、訴訟結果は訴外人の利益に関係する可能性がある。 4. 当事人间において、民事權益に係る実質的な争いはなく、訴訟において実際に抗弁、弁論する場面が見受けられない。 5. 当事人による自認が社会通念上相当であるとは認められない。 6. 当事人は重い債務を負っているにもかかわらず、明らかに不合理な低価格で財産を譲渡している、又は明らかに不合理な高価格で財産を譲り受けている又は財産権を放棄している。 7. 事案の事実認定に係る証拠が不足しているにもかかわらず、当事人が調停協議書の内容に自発的に迅速に合意し、調停調書の作成を人民法院に要請している。 8. 事案事實は当事人自身が経験したことであるにもかかわらず、事案事實を正確に完全に陳述できない又は陳述内容に前後矛盾するところがあるなど。
虚偽訴訟が発生しやすい 10 件の分野に対する取締を強化する
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 民間金銭貸借紛争 ▪ 執行異議の訴え ▪ 労働争議 ▪ 企業破産紛争 ▪ 会社分割（合併）紛争 ▪ 馳名商標に係る商標紛争等

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
 虚偽訴訟を取締るための取り組みを行うことに関する最高人民法院による意見
<http://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-330801.html>
 人民法院が処理した虚偽訴訟の典型的事例
<http://www.court.gov.cn/zixun-xiangqing-330811.html>
 記者からの質問に対する公式回答
<http://www.court.gov.cn/zixun-xiangqing-330821.html>

● **中国（浙江）自由贸易试验区商事主体登记确认制改革实施方案**

【発布機関】浙江省市場監督管理局、中国共産党中央委員会浙江省委員会改革全面的推進委員会事務局、浙江省發展改革委員会
 【発布番号】浙市監注〔2021〕17号
 【発布日】2021-11-01
 【概要】中国（浙江）自由貿易試験区が立地する県（市、区）を対象として、7つの改革措置（登記手続きのセルフサービス化、名称の自主申告、住所の自主選定、経営範囲選定のセルフサービス化、事業者移転の自主決定、撤退効率の全面的向上、電子版営業許可証及び印鑑の複数分野における応用）を試行する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://zjamr.zj.gov.cn/...>

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、最新资讯

- [最高人民法院发布第 30 批指导性案例](#)

日前，最高人民法院发布第 30 批共 6 件指导性案例（166-171 号），主要为民事合同类相关案例，供各级人民法院审判类似案件时参照。内容包括：案例的关键词、裁判要点、相关法条、基本案情、裁判结果和裁判理由。

案例	裁判要点
某合同纠纷案	当事人双方就债务清偿达成和解协议，约定解除财产保全措施及违约责任。一方当事人依约申请人民法院解除了保全措施后，另一方当事人违反诚实信用原则不履行和解协议，并在和解协议违约金诉讼中请求减少违约金的，人民法院不予支持。
某买卖合同纠纷案	代位权诉讼执行中，因相对人无可供执行的财产而被终结本次执行程序，债权人就未实际获得清偿的债权另行向债务人主张权利的，人民法院应予支持。
某金融借款合同纠纷案	以不动产提供抵押担保，抵押人未依抵押合同约定办理抵押登记的，不影响抵押合同的效力。债权人依据抵押合同主张抵押人在抵押物的价值范围内承担违约责任赔偿责任的，人民法院应予支持。抵押权人对未能办理抵押登记有过错的，相应减轻抵押人的赔偿责任。

（里兆律师事务所 2021 年 11 月 12 日编写）

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、新着情報

- [最高人民法院は、第 30 回指導的意味合いを有する判例を公表した](#)

先頃、最高人民法院は、各級の人民法院において類似する事案を審判する際に参考となるよう、第 30 回指導的意味合いを有する判例（計 6 件）（166-171 号）を公表した（主に民事契約類の判例である）。判例の構成：判例のキーワード、裁判要旨、法律条項、事案概要、裁判結果及び判決理由。

判例	裁判要旨
契約紛争事案	双方当事者は、債務弁済について和解協議書を締結した（財産保全措置の解除及び违约责任について約定した）。一方当事者は約束通り保全措置の解除を人民法院に申し立てが、保全措置が解除された後、他方当事者は、信義誠実の原則に反して和解協議書を履行せず、且つ和解協議書に定める違約金をめぐる訴訟において、違約金の減額を請求した場合、人民法院は当該請求を支持しない。
売買契約紛争事案	代位権訴訟裁判の執行過程において、相手方に執行に供する財産がないために今般の執行手続きが終結された。このため、債権者が弁済を受けていない債権について、債務者に権利を別途主張した場合、人民法院は当該主張を支持しなければならない。
金融機関からの借入に係る契約紛争事案	不動産を担保として差し出した場合で、抵当権設定者が抵当権設定契約通りに抵当権設定登記を行っていないことも、抵当権設定契約の効力に影響することはない。債権者が抵当権設定契約に基づき、抵当物の価値範囲内で違約賠償責任を負うよう抵当権設定者に主張した場合、人民法院をこれを支持しなければならない。抵当権設定登記を行っていないことについて、抵当権者に過失がある場合、抵当権設定者の賠償責任を軽減する。

（里兆法律事務所が 2021 年 11 月 12 日付で作成）

三、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- 《个人信息保护法》要求下，企业急需补充、完善的规章制度、协议书、同意书等
- 集团内共享个人信息的应对方案

三、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- 「個人情報保護法」の要求により、企業が急ぎ補充、整備する必要がある規則制度、協議書、同意書など
- グループ企業内における個人情報の共有に係る対応策